

コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

(商工観光労働部関係分 令和4年度5月補正)

厚生・産業常任委員会資料1-2
令和4年(2022年)5月27日
商工観光労働部

○ コロナ禍における原油価格・物価高騰等を受けて、今般、国が緊急対策※を実施することに呼応し、厳しい状況にある事業者の資金繰りや新たな事業展開等の前向きな取組への支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、コロナ禍からの経済活動の回復を確かなものとしていく。

【補正予算額：420,200千円】

※：コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日 原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）

1 中小企業振興資金貸付金・中小企業振興資金保証料軽減補助事業 +123,800千円

原油価格等の高騰に苦しむ事業者の資金繰り支援のため、「短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）」を創設し、本資金を借入れた事業者に対し、保証料補助を実施する。

2 近未来技術等社会実装推進事業 +34,400千円

滋賀県内をフィールドとした、企業等による水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を促進するための補助金を増額する。

3 海外展開チャレンジ支援事業 +5,000千円

原油価格等の高騰により海外への輸送費、渡航費が高騰し、県の貿易全体への圧迫が懸念されることから、海外への販路開拓や拠点進出を支援するための補助金を増額する。

4 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 +185,000千円

原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、地域経済の実情を熟知する商工団体等が、事業者応援のために行う取組を支援する。

5 プロジェクトチャレンジ支援事業 +12,000千円

CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、県内中小企業者等のCO₂ネットゼロに資する新製品や新技術開発を支援するため、「CO₂ネットゼロ枠」を増額する。

6 地場産業設備整備支援事業 60,000千円

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産体制の強化や新事業の創出等に必要な設備の整備に対して補助を行い、自立的かつ積極的な経営改善や新商品開発の取組を支援する。

コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

(商工観光労働部関係分 令和4年度5月補正)

1 中小企業振興資金貸付金・ 中小企業振興資金保証料軽減補助事業

【中小企業支援課】

原油価格等の高騰に苦しむ事業者の資金繰り支援のため、「短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）」を創設し、本資金を借入れた事業者に対し、保証料補助を実施する。

【補正予算額：+123,800千円】
(30,565,058千円→30,688,858千円)

○短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）

融資限度額	1,000万円
融資利率	年2.2%以内
融資期間	1年以内
信用保証料	年0.225～0.95% (※ 県が半額補助)

2 近未来技術等社会実装推進事業

【商工政策課】

滋賀県内をフィールドとした、企業等による水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を促進するための補助金を増額する。

【補正予算額：+34,400千円】
(65,540千円→99,940千円)

《CO₂ネットゼロ枠》

補助 条件

補助対象者：県内外の企業
補助率：2 / 3 以内
補助金額：上限2,000万円
下限100万円

補助 対象 事業

水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組

コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

(商工観光労働部関係分 令和4年度5月補正)

3 海外展開チャレンジ支援事業

【商工政策課】

原油価格等の高騰により海外への輸送費、渡航費が高騰し、県の貿易全体への圧迫が懸念されることから、海外への販路開拓や拠点進出を支援するための補助金を増額する。

【補正予算額：+5,000千円】
(11,500千円→16,500千円)

補助条件

補助対象者：県内中小企業等
補助率：1 / 2 以内
補助金額：上限150万円、下限50万円

補助対象事業

- ▶ 海外販路開拓事業
海外への新たな販路開拓を図る事業
- ▶ 海外拠点進出・多角化事業
新たな海外拠点の進出・多角化を図る事業

4 中小企業等への支援による地域経済活性化事業

【中小企業支援課】

原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、地域経済の実情を熟知する商工団体等が、事業者応援のために行う取組を支援する。

【補正予算額：+185,000千円】
(185,000千円→370,000千円)

補助対象事業の例

- 原油価格高騰・乱高下がコロナ禍からの経済回復や事業者への悪影響を与えることを防ぐ観点で実施するセミナーや相談会の実施。
- 価格競争に負けない商品企画やブランディング支援。
- 仕入れ価格上昇等により収益が減少した事業者に対する経営支援。
- 原油価格や物価の高騰により落ち込んだ消費を回復させるためのイベント開催。
- 再生可能エネルギーの導入に向けた支援。

コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

(商工観光労働部関係分 令和4年度5月補正)

5 プロジェクトチャレンジ支援事業

【モノづくり振興課】

CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、県内中小企業者等のCO₂ネットゼロに資する新製品や新技術開発を支援するため、「CO₂ネットゼロ枠」を増額する。

【補正予算額：+12,000千円】
(44,058千円→56,058千円)

《CO₂ネットゼロ枠》

補助対象事業

県内中小企業者等が実施する
【キックオフステージ】技術開発の初期段階である技術的可能性、事業化可能性を検証するための調査研究
【チャレンジステージ】十分な調査研究と基礎研究の結果をもとに行う新技術の実用化や新製品の試作等のための研究開発

補助限度額

【チャレンジステージ】100万円～2,000万円
【キックオフステージ】100万円以内
補助率：1/2 (単独研究型)
2/3 (共同研究型)

6 地場産業設備整備支援事業

【モノづくり振興課】

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産体制の強化や新事業の創出等に必要な設備の整備に対して補助を行い、自立的かつ積極的な経営改善や新商品開発の取組を支援する。

【補正予算額：60,000千円】
(0千円→60,000千円)

補助対象者

県内の地場産業事業者・組合
県内の伝統的工芸品の製造事業者

補助率

2/3

補助金額

上限2,000万円、下限60万円

補助対象事業

地場産業事業者等の生産体制の強化、新事業の創出等のために必要な生産設備の整備